

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	アイコム株式会社
【英訳名】	I COM INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福井 勉
【本店の所在の場所】	大阪市平野区加美鞍作一丁目6番19号 （同所は登記上の本店所在地で実際の本店業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	06 6793 5301（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務部長 加本 正則
【最寄りの連絡場所】	大阪市平野区加美南一丁目1番32号
【電話番号】	06 6793 5301（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務部長 加本 正則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間	第46期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	16,707	16,269	5,446	5,574	23,640
経常利益又は経常損失() (百万円)	6	262	60	185	713
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (百万円)	11	117	34	111	230
純資産額(百万円)	-	-	45,542	45,132	45,861
総資産額(百万円)	-	-	49,050	48,622	49,350
1株当たり純資産額(円)	-	-	3,073.30	3,045.66	3,094.79
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	0.75	7.94	2.30	7.53	15.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	92.8	92.8	92.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,183	1,323	-	-	2,941
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	695	1	-	-	746
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	445	296	-	-	445
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	24,230	25,723	24,983
従業員数(人)	-	-	1,108	1,074	1,097

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当企業集団（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,074
---------	-------

（注）従業員数は、当企業集団から当企業集団外への出向者を除き、当企業集団外から当企業集団への出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	621
---------	-----

（注）従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当企業集団の生産はすべて日本セグメントにおいて行っており、生産実績は46億7千万円（前年同期比4.7%減少）であります。なお、生産実績は提出会社の販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 受注状況

当企業集団の製品は、需要予測による見込生産を行っており、原則として受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における報告セグメントごとの販売実績はセグメント情報をご参照下さい。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

	売上高（百万円）	営業利益（百万円）	経常利益（百万円）	四半期純利益（百万円）
当四半期連結会計期間 （平成22年10月～12月）	5,574	170	185	111
前四半期連結会計期間 （平成21年10月～12月）	5,446	5	60	34
前年同期比増減率	2.3%	3,239.2%	207.9%	227.2%

当第3四半期連結会計期間は、国内経済も一旦は回復基調にありましたが、政府の景気刺激策の縮小や終了、中国の資源輸出規制問題等の逆風により、高失業率やデフレ経済からの脱却速度は足踏み状態となっております。また、海外では米国の景気回復に対する先行不透明感や、一部ユーロ圏諸国の財政危機懸念等から、外国為替市場は政府・日銀による円売りドル買い介入後も円高の流れは止まらず、輸出企業に大きなダメージを与える状況となっております。

このような状況の中、当企業集団は、アジア諸国における販売店での技術指導や、各地域毎のユーザーニーズに対応した営業活動を展開する等、販売施策を強化するとともに、北米、欧州向けのデジタル無線システムの開発にも注力してまいりましたことから、欧米の景気低迷や通貨安の影響もありましたが、前年同期比で売上高は増収となりました。

また損益面でも、工場操業度が向上してまいりましたことと、製造原価低減を更に推し進めるためのコストダウン活動や、米ドル建て部材の調達率アップ、販売費・一般管理費の抑制等によりまして、営業利益、経常利益、四半期純利益とも増益となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は55億7千4百万円と、前年同期に比べ1億2千7百万円(2.3%増)の増収となり、営業利益は1億7千万円と前年同期に比べ1億6千5百万円の増益、経常利益は1億8千5百万円と前年同期に比べ1億2千5百万円の増益、四半期純利益も1億1千1百万円と前年同期に比べ7千7百万円の増益となりました。

当第3四半期連結会計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

日本[当社、和歌山アイコム(株)、アイコム情報機器(株)]

日本セグメントにおきまして、国内における各種デジタル簡易無線機器の販売が好調に推移しましたことや、東南アジア向け連絡用低価格VHF帯シングルバンド携帯型無線機器等の販売増加により、外部顧客に対する売上高は31億9千6百万円(前年同期比2.9%増)、営業利益は1億3百万円(前年同期3千7百万円の営業損失)となりました。

北米[Icom America, Inc.]

北米セグメントにおきまして、アマチュア用無線通信機器の販売不振や、為替相場におけるドル安円高の影響もありましたが、デジタル無線(APCO P25)対応可能な陸上業務用無線通信機器等の販売が増加しましたことから、外部顧客に対する売上高は18億1千1百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益は1千8百万円(前年同期4百万円の営業損失)となりました。

ヨーロッパ[Icom (Europe) GmbH, Icom Spain, S.L.]

ヨーロッパセグメントにおきまして、海上用無線通信機器や、陸上業務用無線通信機器の売上が回復してまいりましたが、為替相場におけるユーロ安や、アマチュア用無線通信機器の販売低迷等により、外部顧客に対する売上高は2億7千4百万円(前年同期比7.7%減)となり、販売費及び一般管理費の抑制により営業利益は4百万円(前年同期2百万円の営業損失)となりました。

アジア・オセアニア[Icom (Australia) Pty., Ltd., Asia Icom Inc.]

アジア・オセアニアセグメントにおきまして、デジタル無線機(IDASトランキングシステム)やCB無線を含む陸上業務用無線通信機器の販売増加により、外部顧客に対する売上高は2億9千2百万円(前年同期比6.7%増)、営業利益は2千4百万円(前年同期比18.4%増)となりました。

(2) 資産、負債及び純資産に関する分析

資産、負債及び純資産の概況は、次のとおりであります。

(資産)

総資産は前連結会計年度比7億2千7百万円減少し、486億2千2百万円となりました。

主な内訳は、売上債権の回収等による現金及び預金の増加9億8千8百万円等の増加要因と受取手形及び売掛金の減少11億2千9百万円及び投資有価証券（投資その他の資産その他に計上）の減少4億9千2百万円等の減少要因によるものであります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度比0百万円増加し、34億8千9百万円となりました。

主な内訳は、退職給付引当金（固定負債引当金に計上）の増加1億3千6百万円及び未払法人税等の増加1億2千4百万円等の増加要因と賞与引当金の減少2億6千3百万円等の減少要因によるものであります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度比7億2千8百万円減少し、451億3千2百万円となりました。

主な内訳は、四半期純利益1億1千7百万円の増加要因と為替換算調整勘定の減少5億6百万円、剰余金の配当2億9千6百万円及びその他有価証券評価差額金の減少4千2百万円等の減少要因によるものであります。以上の結果、自己資本比率は92.9%から92.8%に低下いたしました。

(3) キャッシュ・フロー - の状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ7億4千万円増加しましたが、第2四半期連結会計期間末に比べ12億9百万円減少し、257億2千3百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用したキャッシュ・フローは、8億1千万円（前年同期は4億4千万円の減少）となりました。主な減少は、売上債権の増加7億1千1百万円、棚卸資産の増加2億2百万円、一方で主な増加は、減価償却費2億5千8百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、3億1百万円（前年同期は4億8千1百万円の減少）となりました。主な減少は、有形固定資産の取得による支出1億6千3百万円、預入期間3ヶ月超定期預金の増加1億5千2百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、配当金の支払による1億4千8百万円（前年同期は1億4千8百万円の減少）であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当企業集団が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当企業集団全体の研究開発活動の金額は、6億4千万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当企業集団の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

一部ユーロ圏諸国の財政不安の再燃や米国景気の先行き懸念等により、為替相場は円高基調が定着しつつあり、海外における現地通貨ベースでの増収も円換算により業績回復の軌跡を示さない状況になっております。

このような経済環境の中、当企業集団は業績改善のために次のような課題に取り組んでまいります。

為替相場における円高対策としましては、海外生産部材の採用率を更に向上させるべく設計段階での検討を重ね、国内においても米ドル建て決済取引を増加させる等、円貨支出を米ドル建て支出に移行することにより、為替リスクの軽減を図ってまいります。また、製品で使用する電子回路部品及び構造部材の共通化や、設計から生産に至る一連の作業の時間短縮を行うための、設計部門と生産部門の横断的なコストダウン活動を本格的に進めることで原価低減を図り、併せて国内生産工場における多品種少量生産体制の再構築を行うことで、新興国製品の台頭による製品の低価格化に対応してまいります。

販売力の強化策としましては、海外販売拠点にて直接最新無線技術の指導を行う等、積極的に顧客と接することで市場の要求を的確に捉え、より顧客本位の製品を供給してまいります。また、無線通信方式のデジタル化にともない、民間企業向け業務用無線システム標準規格「NXDN」方式に準拠した6.25KHz FDMA方式(IDAS)デジタル無線通信機器の販売強化のため、技術力のある海外販売店の新規開拓や、顧客のニーズに合致したソリューション提案を行う等の販売促進活動を展開してまいります。併せて無線通信とインターネットを融合した付加価値製品につきましても積極的に市場へ投入し、新興国を中心に潜在的な需要のあるアナログ無線機につきましても、継続的に製品開発を行ってまいります。

また、市場から要求されます製品の品質につきましても、当企業集団は国内生産を堅持することで、お客様に信頼していただける高品質を確保してまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,850,000	14,850,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	14,850,000	14,850,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	14,850,000	-	7,081	-	10,449

(6) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在の株主名簿により、平成22年9月30日において大株主であったノーザントラストカンパニー（エイブイエフシー）サブアカウントアメリカンクライアントは大株主でなくなり、以下の株式会社三菱東京UFJ銀行が大株主になったことが判明しました。

氏名又は名称	住所又は本店所在地	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	243	1.64

なお、当第3四半期会計期間において、インターナショナル・バリュース・アドバイザーズ・エル・エル・シーから、変更報告書（報告義務発生日 平成22年12月28日）の写しの送付があり、平成22年12月28日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿と相違しており、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所又は本店所在地	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
インターナショナル・バリュース・アドバイザーズ・エル・エル・シー	645 Madison Avenue, 12th Floor, New York, NY 10022	2,278	15.34

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,809,300	148,093	
単元未満株式	普通株式 9,500		
発行済株式総数	14,850,000		
総株主の議決権		148,093	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) アイコム株式会社	大阪市平野区加美南 1丁目1 32	31,200		31,200	0.21
計		31,200		31,200	0.21

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,620	2,675	2,499	2,221	2,340	2,278	2,321	2,177	2,266
最低(円)	2,385	2,270	1,981	1,966	2,092	2,100	2,133	2,037	2,069

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,240	26,251
受取手形及び売掛金	³ 3,078	4,207
有価証券	114	199
商品及び製品	2,815	2,739
仕掛品	135	86
原材料及び貯蔵品	1,941	1,632
その他	1,223	1,528
貸倒引当金	18	35
流動資産合計	36,531	36,609
固定資産		
有形固定資産	² 7,284	² 7,604
無形固定資産	276	245
投資その他の資産		
その他	4,574	4,933
貸倒引当金	43	43
投資その他の資産合計	4,530	4,889
固定資産合計	12,091	12,740
資産合計	48,622	49,350
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,212	1,204
未払法人税等	133	9
賞与引当金	128	391
製品保証引当金	42	59
その他	948	945
流動負債合計	2,465	2,611
固定負債		
引当金	413	277
その他	610	600
固定負債合計	1,024	877
負債合計	3,489	3,488

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金	10,449	10,449
利益剰余金	28,591	28,769
自己株式	102	101
株主資本合計	46,019	46,198
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	25
為替換算調整勘定	868	362
評価・換算差額等合計	886	337
純資産合計	45,132	45,861
負債純資産合計	48,622	49,350

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	16,707	16,269
売上原価	10,619	10,063
売上総利益	6,087	6,206
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	0	-
給料及び手当	1,633	1,554
賞与引当金繰入額	53	45
退職給付引当金繰入額	129	118
試験研究費	2,084	1,908
その他	2,383	2,249
販売費及び一般管理費	6,284	5,876
営業利益又は営業損失 ()	196	329
営業外収益		
受取利息	113	153
受取配当金	9	13
投資有価証券売却益	4	2
為替差益	105	-
補助金収入	-	153
その他	99	48
営業外収益合計	331	371
営業外費用		
売上割引	127	108
為替差損	-	294
その他	13	35
営業外費用合計	141	438
経常利益又は経常損失 ()	6	262
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	6	11
特別利益合計	7	11
特別損失		
固定資産除却損	6	11
投資有価証券評価損	0	-
特別損失合計	7	11
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	6	262
法人税等	1 4	1 144
少数株主損益調整前四半期純利益	-	117
四半期純利益又は四半期純損失 ()	11	117

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,446	5,574
売上原価	3,433	3,457
売上総利益	2,013	2,117
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1	1
給料及び手当	502	491
賞与引当金繰入額	40	34
退職給付引当金繰入額	43	39
試験研究費	662	640
その他	758	739
販売費及び一般管理費	2,008	1,947
営業利益	5	170
営業外収益		
受取利息	35	49
受取配当金	2	2
投資有価証券売却益	0	1
為替差益	25	-
その他	34	15
営業外収益合計	99	69
営業外費用		
売上割引	39	31
為替差損	-	9
その他	4	12
営業外費用合計	44	53
経常利益	60	185
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	3
特別損失合計	0	3
税金等調整前四半期純利益	60	183
法人税等	1 26	1 71
少数株主損益調整前四半期純利益	-	111
四半期純利益	34	111

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	6	262
減価償却費	991	696
受取利息及び受取配当金	122	166
為替差損益(は益)	28	13
売上債権の増減額(は増加)	509	916
たな卸資産の増減額(は増加)	547	672
仕入債務の増減額(は減少)	383	253
その他	148	188
小計	2,423	1,114
法人税等の支払額	240	209
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,183	1,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	551	272
有価証券の売却による収入	99	200
有形固定資産の取得による支出	552	298
無形固定資産の取得による支出	61	97
投資有価証券の取得による支出	223	45
投資有価証券の売却による収入	468	345
利息及び配当金の受取額	122	166
その他	2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	695	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	444	296
財務活動によるキャッシュ・フロー	445	296
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	284
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,033	740
現金及び現金同等物の期首残高	23,196	24,983
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,230	25,723

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。 (2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、一部の棚卸資産については実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的に算出しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 手形割引高及び裏書譲渡高 輸出割引手形 55百万円 2 有形固定資産の減価償却累計額は、14,027百万円であります。 3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額は、13,927百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示してありません。	1 同左

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示してありません。	1 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 25,170百万円	現金及び預金勘定 27,240百万円
有価証券勘定 198	有価証券勘定 114
計 25,369百万円	計 27,355百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 939百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,516百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 198	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 114
現金及び現金同等物 24,230百万円	現金及び現金同等物 25,723百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 14,850千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 31千株

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	148	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	148	利益剰余金	10	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	無線機事業 (百万円)	コンピュータ 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,129	317	5,446	-	5,446
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	5,129	317	5,446	-	5,446
営業利益又は営業損失()	16	11	5	-	5

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	無線機事業 (百万円)	コンピュータ 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,805	901	16,707	-	16,707
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	15,805	901	16,707	-	16,707
営業損失()	105	91	196	-	196

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品及び商品

(1) 無線機事業.....アマチュア用無線通信機器・陸上業務用無線通信機器・海上用無線通信機器・無線
 応用機器・無線付属機器

(2) コンピュータ事業...パソコン及びその周辺機器

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,107	1,768	296	274	5,446	-	5,446
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,688	6	1	55	1,752	(1,752)	-
計	4,795	1,775	298	330	7,199	(1,752)	5,446
営業利益又は営業損失()	37	4	2	20	23	29	5

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,366	5,594	927	819	16,707	-	16,707
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,084	10	1	144	4,240	(4,240)	-
計	13,450	5,604	928	963	20,947	(4,240)	16,707
営業利益又は営業損失()	558	123	3	64	367	170	196

(注) 1 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北米.....アメリカ合衆国

ヨーロッパ.....ドイツ・スペイン

アジア・オセアニア...オーストラリア・台湾

2 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	1,712	961	963	454	4,091
連結売上高（百万円）					5,446
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	31.4	17.6	17.7	8.4	75.1

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	5,375	3,133	2,712	1,336	12,557
連結売上高（百万円）					16,707
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	32.2	18.8	16.2	8.0	75.2

（注）1 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

（1）国または地域の区分の方法は事業活動の相互関連性によっております。

（2）各区分に属する主な国または地域

北米.....アメリカ合衆国・カナダ

欧州.....西ヨーロッパ諸国・中近東諸国・アフリカ諸国

アジア.....東南アジア諸国・ロシア・インド

その他の地域...オーストラリア・ニュージーランド

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高は除く）であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は、主に情報通信機器を生産・販売しております。また、現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当企業集団は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、主としてアメリカ合衆国の属する「北米」、主としてドイツ・スペインの属する「ヨーロッパ」、及び主としてオーストラリア・台湾の属する「アジア・オセアニア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 1
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,525	5,011	793	939	16,269	-	16,269
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,851	13	1	184	5,050	5,050	-
計	14,377	5,025	794	1,123	21,320	5,050	16,269
セグメント利益	212	60	14	99	386	57	329

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月30日）

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 1
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,196	1,811	274	292	5,574	-	5,574
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,759	0	-	55	1,815	1,815	-
計	4,955	1,811	274	348	7,389	1,815	5,574
セグメント利益	103	18	4	24	150	19	170

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。また、配賦不能営業費用の金額はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 3,045.66円	1株当たり純資産額 3,094.79円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 0.75円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 7.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	11	117
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	11	117
期中平均株式数(千株)	14,818	14,818

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2.30円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 7.53円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	34	111
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	34	111
期中平均株式数(千株)	14,818	14,818

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議致しました。

中間配当による配当金の総額.....148百万円

1株当たりの金額.....10円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月2日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

アイコム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 修二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイコム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイコム株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデ - タ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

アイコム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイコム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイコム株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデ - タ自体は含まれていません。